

2008年



ふそう

発行・扶桑町議会
編集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL(0587)93-1111 480-0102
FAX(0587)92-1381
E-mail gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日 平成20年11月1日

議会だより

第194号



高雄南保育園運動会

9月定例会

- 平成19年度決算認定……………2P～4P
- 補正予算等の概要……………5P・6P
- 一般質問……………7P～12P
- 意見書……………13P～14P

平成19年度の決算を審議

平成20年9月2日から26日まで9月定例会を開催しました。今回の定例会では、平成19年度の一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

決算の概要

平成19年度決算総額は、歳入で前年度より8045万円（0.5%）増加し、155億1369万円、歳出で7632万円（0.5%）増加し、151億4776万円となりました。

一般会計は、歳入で前年度対比4.5%、歳出で4.8%減少しました。

歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を10.6%上回りました。うち町民税は、個人所得割の増加により15.9%増加しました。一方、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金が大幅に減少しました。

歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を3.7%上回りました。

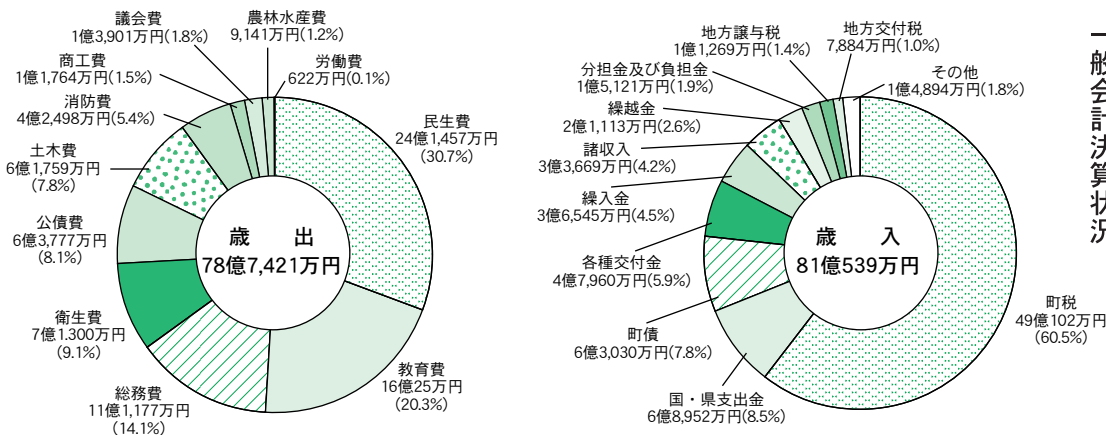
また、目的別では、柏森小学校増築、扶桑中学校大規模改修等により教育費が大幅に伸び、逆に、柏森駅周辺整備事業の完了等により土木費が大幅に減少しました。

平成19年度会計別決算状況（万円未満4捨5入）

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額
一般会計	81億 539万円	78億7,421万円	2億3,118万円
特別会計			
土地取得	57万円	47万円	10万円
国民健康保険	30億9,223万円	30億1,725万円	7,498万円
老人保健	22億9,330万円	23億1,007万円	△1,677万円
公共下水道事業	5億8,394万円	5億6,781万円	1,613万円
介護保険	14億3,827万円	13億7,794万円	6,033万円
普通会計	81億 596万円	78億7,469万円	2億3,127万円

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的に使用される会計

一般会計決算状況



反対討論

小泉内閣の誕生以来、構造改革の名によって働けど生活がよくなる人たちが増え、格差が拡大している。

こうした中、市町村は、福祉を増進する役割を果たさなくてはならないのに、国や県がいうことをそのまま受け入れ、財政が厳しいといって住民に新たな負担を押しつけ、サービスを切り捨て、住民いじめの行政が進められてきたが、実際には、住民の暮らしを守ることも実現可能であった。

行政改革集中改革プランの実施により、敬老金の支給を事実上廃止し、健康の保持を目的とした保養助成も廃止し、各種障害者団体等の助成も縮小した。

町長は、住民との協働というが、各種団体は冷たい仕打ちをされて、扶桑町を支える気になるだろうか。子育て支援が求められているのに、保育料を値上げして、若い世代の人たちに経済的負担を重くしている。

扶桑町が地方自治法で定められている役割を果たし、住民の暮らしを支えることを強く要望して反対する。

財政運営指標

次の各種の指数を算出する普通会計では、歳入で前年度より3億7755万円（4・5％）減少し、歳出で3億9763万円（4・8％）の減少となりました。

★経常収支比率

町税などの経常一般財源収入額（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む）のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標となっています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平

財政状況一覧表

区 分	19年度	18年度	町村平均
経常収支比率 (%)	89.9	89.2	79.8
財政力指数	0.93	0.86	1.02
公債費比率 (%)	6.9	7.8	7.4
実質収支比率 (%)	4.0	4.1	7.8

※財政力指数は3年間の平均値

※町村平均は18年度の愛知県町村平均数値

均値で示されます。この数値が1を超えるか、1に近い数値になるほど必要な経費を税収で賄えるということになり、財政力が強いとされています。

★公債費比率

一般財源に占める公債費（借金）の返済の割合で、地方債償還額の財政負担の割合を判断する指標とされており、10％を超えないことが望ましいといわれています。

★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3％から5％程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となっています。

★地方債

主として、建設事業費に充てるための年度を越えて元利を償還する借金であり、平成19年度末現在高は、前年度から7908万円（1・4％）増加し、56億160万円となりました。

★積立金

財政運営を計画的に進めるため、年度間の財源変動に備え積み立てるもので、平成19年度末の現在高は、前年度から1億1918万円（7・9％）減少して、13億9648万円となりました。

扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の89・2％と比較して0・7ポイント上昇し、89・9％となりました。これは、全国町村平均（平成18年度88・5％）に比べると高い率になっており注意が必要です。減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率も18年度の95・7％から1・1ポイント上昇し、96・8％となりました。

なお、19年度決算から算定することとなった財政健全化の判断比率については、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」については、黒字となりました。



平成19年度町民まつり

賛成討論

平成19年度は、景気が不透明であったが、税収は維持された。一方、地方交付税、地方譲与税の減額の影響もあり、楽観できない状況である。

地震防災マップの作成、木造住宅の耐震診断、耐震改修の補助制度など安心・安全なまちづくりの適切な施策が行われている。生活環境の整備や充実の面からは、各種防犯対策事業、交通安全事業、道路整備、公共下水道事業の推進などが進められている。また、庁舎のバリアフリー化工事、公共施設へのAEDの設置、柏森小学校の校舎増築工事など着実な成果があった。

子育て支援対策では、妊婦健診の拡大、延長保育、一時保育や留守家庭児童会の増設など子育て家庭の支援が行われてきた。全体としては、多くの施策が的確に行われ、評価できる。

第4次総合計画を進める中で、未来を託す子どもたちに負担が残らないように今後とも無駄を削り、一層の歳入増を目指して、健全財政の取組を求めるとともに、的確な町政運営を続けられることを要望して賛成する。

総務文教常任委員会関係

問 町民まつりは、参加団体、町民がどれほど参加しているか。

答 商工団体、福祉団体等が参加しており、昨年は天候が悪かったが、参加者は多かった。

問 雨宿りもできない状況だったが、雨対策は。

答 今年は、大テントを張るなどして対応する。

問 職員の給与水準が低く、働きがいがないのでは。

答 ラスパイレス指数(国の平均給与額を100%として算出した指数)は、90・2%であり、低いと感じているが、すぐに解決することは難しい。

問 フレックス制を導入できる部署があれば、導入しては。

答 それぞれの部署の特性に応じてフレックス制などよりよい方法を選択していきたい。

問 学校給食共同調理場の公営、民営の運営方法の検討は。

答 学校給食共同調理場建設等検討委員会にて審議中である。

問 地産地消の検討は。

答 できるだけ地元の産物を使うようにしており、地元の農家の協力を得ながら進めていく。

問 事故米の調査をされたのか。

答 県下一斉の調査で、米を含め加工品についても使用しておらず、安全と理解している。

問 19年度と20年度の町民プールの利用状況は。

答 19年度は48日間開催し、高校生以上が1235人、小中学生が3369人、幼児が654人の合計5258人であり、20年度は、44日間開催し、高校生以上が1222人、小中学生が3361人、幼児が582人の合計5165人である。

問 町民プールは、今後、何年ぐらい使用できるか。

答 30年の耐用年数は過ぎているが、定期的に保守点検や修繕をして可能な限り使用していく。



町民プール

福祉建設常任委員会関係

問 消えた年金などの年金相談を何回行ったか。また、1回当たり相談人数は。

答 隔月に実施し、1回当たり30人程度であった。

問 一人暮らし老人等の緊急電話の設置件数は。

答 19年度末で118台を設置している。

問 障害者等弱者に対する灯油の助成を実施したらどうか。

答 市町村独自で実施することは厳しいが、検討していきたい。

問 児童遊園の修繕状況は。

答 19年度は43か所の修繕を実施した。遊具は5段階にランク付けをして危険度の高いものから修繕をしている。

問 19年度のごみの搬入量は。

答 7815・36tで、前年度対比は事業系ごみ99・8%、家庭系ごみ101・2%であった。

問 農地転用寄附金は、本換地が終了しているのに徴収するのか。

答 来年度の総代会に向けて見直しの準備をしている。

問 多重債務者に対する法律相談をしているか。

答 第1と第3木曜日の月2回、

役場及び福祉センターで実施している。

問 街路灯の設置状況は。

答 地区要望に対する設置率は、67%であり、電気代も増えてきているので、LED(発光ダイオード)も検討していきたい。

問 柏森駅の清掃は、シルバー人材センターに委託しているが、汚れがひどい。維持管理費の増額ができないか。

答 実情を確認して対処したい。

問 国民健康保険税の18年度と19年度との比較は。

答 18年度より1世帯当たりで2万1967円、1人当たりで1万1914円上がっている。

問 国民健康保険税を引き下げる考えは。

答 21年度予算で検討したい。



緊急通報装置(電話機型とBOX型)

補正予算等の概要

平成20年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の改正、請願や陳情など31案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

9月定例会で可決した一般会計補正予算額は、歳入歳出それぞれ4749万5千円を追加し、総額80億4051万8千円です。主な内容は、次のとおりです。

なお、ふるさと寄附金受入れのための予算措置をし、扶桑町ホームページに募集案内を掲載しています。

歳入

法人町民税

△1億1185万8千円

景気の後退などにより大手企業の収益が減少したことによるもので、法人町民税予算額は、4億1652万円となりました。

普通交付税 △2814万7千円

本算定による精査であり、地方消費税交付金等の基準財政収入額を過少に見積もったことによるも



扶桑幼稚園運動会

ので、普通交付税予算額は、1億1685万円となりました。
財政調整基金繰入金
1億2670万2千円

法人町民税の減額等今回の補正予算の精査によるものです。

なお、補正後の財政調整基金の残高は、4億3251万円です。
地方特例交付金 849万1千円
児童手当特例交付金及び減収補

てん特例交付金の交付決定に伴う精査です。

歳出

財政調整基金積立金

1969万5千円

地方財政法の規定により、前年度繰越金の2分の1以上を積み立てるものです。

なお、前年度繰越金は、2億1939万円でした。

都市計画施設建設基金積立金

7710万円

平成19年度の都市計画事業に充てられなかった都市計画税を積み立てるものです。

なお、補正後の都市計画施設建設基金残高は、1億2337万円です。

幼稚園就園奨励費補助金

236万7千円

私立幼稚園就園の促進を図るため、保育料等の支払いの経済的負担が大きい世帯を対象に保育料等を減免する制度で、補助額の改正及び対象園児数の増加によるものです。

高雄小学校校舎耐震補強等改修工事費

△4952万1千円

耐震補強等改修工事の入札による精査及び工事内容の変更によるものです。

賛成討論

今回の補正予算は、住民の要望をどれだけ実現したかという観点からみると、不十分である。

19年度の都市計画税の剰余金を積み立てる。本来、都市計画税は市街化区域の都市整備に充当していくべきであるが、市街化調整区域の整備に充当されている。都市計画税を徴収していない市町村も多くあるので、課税を再検討すべきである。

住民の願いにいかにかたえるかという立場で、今後、予算を編成することを求め賛成する。

賛成討論

歳入では、法人の業績が伸び悩んでおり、今後、財政運営が厳しくなっていくことが予想される。

歳出では、事業額の確定による精査をすることにより、限られた財源を有効に活用していくことが主な内容となっている。

ますます厳しさを増す本町の財政状況にあつて、今回提案されたふるさと寄附金、耐震補強等改修工事、重度障害者支援体制強化事業補助金等の施策は、高く評価でき賛成する。

条例の主な内容と結果

扶桑町議会会議規則の一部を改正する規則（議員提案）

地方自治法の一部改正に伴い、全員協議会を議案の審査又は議会の運営に対し協議又は調整を行うための場として設置するための規則です。

可決

扶桑町子ども医療費支給条例の一部を改正する条例（議員提案）

入院時のみが支給対象となっていた中学生に対し、通院時まで支給対象を拡大するための条例です。

否決

扶桑町入浴サービス事業に関する条例の一部を改正する条例



訪問入浴サービス

入浴サービスを受けた場合の本人負担が5%になる用件を改正するもので、世帯全員の市町村民税の総額が16万円未満である場合を本人及び配偶者の市町村民税所得割の合計額が16万円未満である場合に改めるための条例です。

可決

扶桑町総合体育館改修工事請負契約の締結

扶桑町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により審査するものです。

請負代金額 5352万9千円
完了年月日 平成21年3月13日

請負契約者

日本空調サービス株式会社

契約の方法

4名の制限付一般競争入札

可決

高雄小学校校舎耐震補強等改修工事の契約変更

平成20年6月定例会で可決した工事ですが、ガラス飛散防止フィルム接着工事の追加等による変更契約です。

元請負代金額に対する増額

762万1950円

変更完了年月日

平成20年12月19日

可決

請願・陳情の結果

■学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める請願書

採択

■国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

採択

■愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

採択

■市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書

不採択

■交通安全施設の充実と歩道改良の陳情

趣旨採択



中学生と一緒に勉強する聴講生（扶桑中学校）

7月臨時会を開催

7月18日（金）に臨時会を開催し、公共下水道汚水幹線工事（扶桑第5-1号幹線）請負契約の締結について審議し、原案どおり可決しました。

請負代金額

9292万5千円

完了年月日

平成21年3月19日

請負契約者

岐建株式会社 名古屋支店

契約の方法

11名の制限付一般競争入札



下水道管埋設工事

9月定例会

一般質問と答弁

11議員が行いました。内容を要約してお知らせします。

青木川の治水対策・環境問題の考えはどうか

千田成年議員

を県に対して要求する考えは。

答

高雄調節池の県からの管理委託については、①毎月点検②3ミ

平成15年7月より運用が開始された高雄調節池周辺での管理体制には多くの課題がある。特に、夏から秋にかけて、常識をこえる雑草が発生し、今では2mをこえるのが現状である。

町として、今後の除草対策の見通しは。

答

雑草対策については、毎年愛知県に対して要望を出している。今回県より青木川及び高雄調節池の民家に近い部分において、草刈りを実施する回答があり、間もなく予定される。さらに、町としては、のり面、残りの部分についても、順次実施を考えている。

問

青木川のヘドロたい積により、環境悪化が問題となっている。町として、ヘドロ除去の見通しは。

また、伊勢帰より宮島、下山地区の除去を早急に実施するように県に対して、要求する考えは。

答

ヘドロの問題については、夏場には悪臭が漂っているのが現状である。今年度は県により、高雄調節池のヘドロ除去が実施されるが、他地域についても要望していく。

問

青木川調節池管理委託料の増額



雑草が生い茂る高雄調節池

のり面の草刈り、ポンプピットのヘドロ除去などを実施しているが、十分な維持管理ができていないのが現状である。

今後は、愛知県に対して、委託料の増額と一層の草刈り、ヘドロ除去、河川しゅんせつ等の環境改善を強く要望していく考えである。

12月定例会の日程（予定日）

12月 2日(火)	開会 ・ 提案説明
12月 8日(月)	一般質問
12月 9日(火)	一般質問
12月10日(水)	議案質疑
12月11日(木)	総務文教常任委員会
12月12日(金)	福祉建設常任委員会
12月18日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
12月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

教育長に河村共久さんを再任

教育委員会委員任命の同意案

に全会一致で同意しました。

なお、任期は10月1日から4年間です。

河村 共久 さん

昭和20年生まれ

岐阜県可見市在住

地デジ放送は3年後に、完全移行できるか

伊藤 伊佐夫 議員

問 地デジ放送移行の費用負担は、

答 生活保護世帯等を除き、費用は個人負担となる。マシソン等は、所有者、当事者間で応分の負担をするようになると思う。

問 安心して子どもを生める社会に

答 妊婦健診の公費負担と出産育児一時金を拡大する考えは、

答 舛添厚労大臣は、明年より出産育児一時金は38万円に、妊婦健診も拡大する考えを示した。

問 学校・子どもの安全確保を

答 脳せき髄液減少症や場面かん黙の子の対応はできているか。

答 スポーツ障害などを身近な症例とする認識が少ないが、校長の話やパソコンなどで周知している。場面かん黙の子は特別支援教室で個別に対応している。

問 放課後の児童健全育成を

答 児童館建設計画は、また、児童館の事業の取組は。

答 箱物は厳しいが、児童館の事業は学校で実施している。今後、子どもの健全育成に努める。



エコカー（公用車）

問 公用車をすべてエコカーに

答 低炭素社会の実現に向けて、行政が先導的役割を果たすため、公用車を全部エコカーにしていこうという考えはないか。

答 現在、エコカーは4台保有。今後、買い換え時に検討したい。

問 江戸町長の合併に対する考えは

答 市町村合併では、効率化や総合化が強調されるが、政治的決定に大きな変化をもたらすのに、あまり注目されていないが。

答 大義を見失わず、独自の文化や習慣を守ることが大切である。今後、議論を重ねていきたい。

ウォーキングロード（南山名地区縦断）の設置を

新井 三郎 議員

問 扶桑駅から下車し、扶桑緑地公園までの道のりが不明確ではないか。

答 扶桑駅からの道のり指標については、扶桑駅より文化会館までの「文化の小径」ルートの延長線も考えられるが、地元で生活している町民の皆様のご理解と来場者の交通安全対策と併せて研究する必要がある。

問 道のりについては、扶桑駅構内の広報板で公園案内及びルート等を示した案内掲示をさせていただく。

答 緑地公園のサイクリングロード、ジョギングコース（特に犬山寄りの舗装整備は。

問 指摘の箇所については現地調査し、亀裂が入った跡に段差が生じないよう、早急に応急処置を考える。あわせて、安全な公園の維持管理に努める。

答 扶桑緑地公園のサイクリングロード、ジョギングコースに夜間照明を設置できないか。

問 この公園は国土交通省所管の河川区域内を当町が占有許可をもらって整備している公園であり、照



サイクリングロード（犬山境付近）

度の高い照明施設を設置することは不可能である。
防犯上の意味合いからも、協議・研究を進めるとともに、当面は、ジョギングコースに注意看板等を設置し防犯対策に努める。

土地利用計画は

問

土地利用（線引き）の見直し時期が近づくが、扶桑町内の工業区域には企業立地に適する用地は全くない。この数年、扶桑町で成長した企業が他の市町へ流出している。町としても大きな損失である。

また、高雄東部地区では、砂利採取が盛んに行われているため、優良農地が消えて工業用地への転用も進まない。町はどう考えているか。

答

町内の工業区域内には未利用地はほとんど無く、町内への企業進出が減少しているとともに、規模拡大を図りたい町内企業が、他の



宅地が点在する工業地域（南山名地区）

間宮進示議員

市町へ流出している現状である。

愛知県全域でも東海環状道路の開通により、岐阜県東濃、中濃地域へ愛知県内の企業が生産拠点を移すケースが急増している。そのために愛知県開発審査会基準を緩和する検討を始めた。

町としては、各種規制と土地利用の整合性を求められる中、第4次扶桑町総合計画の土地利用構想で位置づけた産業流通ゾーンと考えているが、20haが規模の目処となる。企業誘致の基準も従来までは技術先端型業種及び物流関連だったが、市町村長の認める製造業であれば誘致することが可能になった。

町としては、優良企業誘致プロジェクトを立ち上げて都市マスタープランに工場としての土地利用を図る地区を明示し、企業誘致を進め、用途、区域等の見直しを研究していく。

また、砂利採取については地権者の財産権のこともあり行政指導もできない。しかし、地耐力の不足等問題もあり、将来の土地利用が心配である。

農業政策について

問

第4次扶桑町総合計画において「農地の流動化の促進に努め、中核的担い手農家への農地の集団化を進めていきます。」とあるがどのような農業ビジョンをおもちか。

答

認定農業者を中心に効率的かつ安定的な農業経営を展開するにあたって、農用地等の利用集積による規模拡大が不可欠と考えている。

農業委員会や愛知北農協扶桑支店と連携をとりながら掘り起こし活動を進め、適切に利用集積が図れるよう努めていく。



守口大根商品化コンテスト（中央公民館）

千田鉄朗議員

問

町の特産物である守口大根に対し、どのような普及支援策をおもちか。

答

守口大根生産農家の生産量を増やし、魅力ある経営を行えるようにしなければ扶桑町特産守口大根を守っていけないと考えている。

今後も愛知北農協扶桑支店と連携をとりながら、生産農家と一体となりコンテストや展示会で得た業者との交流を重ね、新たな守口大根の商品化、守口漬の販売拡大を支援していく。

問

町債現在高に、臨時財政対策債に該当する未償還元金24億円の残高があるが、残高減少計画は。

答

臨時財政対策債の償還は、地方交付税に算定され、制度が継続する限り借入れを行わざるを得ないと考えている。

しかし、公債費の増大は、財政の硬直化につながるなど、デメリットも大きいことから、今後の財政見通しを踏まえながら、借入計画を慎重に検討していかなければならないと考えている。

留守家庭児童保育の現状と今後の子育て支援は

矢嶋 恵美 議員

問 受入規準や指導員定数基準等はあるか。特に、柏森学供においては大変厳しい運営条件では。子育て支援の具体的施策は。

答 基準等は特になが、障害児等も変化していく中で実情把握をし、基準についても努力していく。21年度から実施する子育て優待事業の準備を進めている。

問 住民活動の拠点とリーダー育成の現状と具体策は

答 住民活動拠点づくりと指導者育成が必要ではないか。

住民主体で広がるよう展開していきたい。町も協力し支援していく。



留守家庭児童会（扶桑東学供）

問 今後の文化会館管理運営は

21年度より予定の指定管理導入が示されていたが、現在の進捗よく状況と今後の見通しは。

答 文化ボランティア団体にもNPO法人化の検討をいただいているので実績状況、財政状況を踏まえ引き続き検討する。

問 道路交通法改正に伴って

子ども用ヘルメット着用の努力義務があるが、一定の補助検討と自転車走行のための道路環境整備は。

答 基本は自分の身は自分で守るのだが、法が改正されたこともあり考えてみる。整備の必要はあるが、条件が厳しいので段階解消等状況に応じて補修をしていく。

問 学校給食共同調理場の検討は

早急にやるべきことは、建物規模と用地の決定ではないか。基本的な進め方を明示すべきでは。

答 現在、少々混乱気味ではあるが、今後は各委員会の意見も踏まえ早期に決定していきたい。

大規模災害対応の生活支援活動を

片野 春男 議員

問 最近では、「天災は忘れないうちにやってくる」といつても過言でないくらい地震が頻発している。そこで、本町がどの程度の備えをしているのかを再度確認したい。

答 飲料水や食糧の備蓄状況は。飲料水は町民の3日分として、3か所の耐震性貯水槽で300tを貯水している。食糧は乾パン・クラッカー・アルファ米を3万3500個備蓄しており、町民一人の1食分となる。

行政だけで全町民分の物資を備蓄することは困難なため、各家庭



防災訓練（扶桑東小学校）

においても3日分の備蓄をお願いしたい。

問 避難所では、何人程度が寝泊まりできると想定しているのか。

答 現実に寝泊まりすることを想定すると、2680人程度が限界であるうと考えている。

問 事業者との災害協定はどうか。

答 官民の協力態勢として、イオン・マックスバリュからは、取扱商品を町民の生活物資として優先供給を受ける。

愛知北FM放送には、災害情報を放送をしていただく。

建設・土木業者には応急対策や復旧工事をしていただく。

問 緊急地震放送の進捗よく状況は。

答 2月27日までに広報無線を通じて災害情報提供を整備する。

問 木造住宅耐震改修補助の拡大がでないか。

答 現行の制度でお願いしたい。

問 避難所に指定している施設が2次災害を受けることはないか。

答 耐震改修が終了し、安全。

問 総合福祉センターが避難所に指定されていないがどうしてか。

答 指定に向けて検討したい。

学校給食共同調理場建設問題

小林 明議員

老人憩の家取壊しはやめよ

問 学校給食共同調理場建設等検討委員会は、建設場所を新たな用地を確保しないという前提で検討され、老人憩の家を取り壊すことで意見が一致したと聞けが、前提を設けて検討させたのか。

答 新たな用地も選択の中に入っている。

問 町長の見解どおりなら老人憩の家を取壊しはやめて、再検討を。

答 十分な論議がされていないので、議論が必要。

過大な計画は再検討せよ

問 町の計画によれば、建物の床面



囲碁を楽しむ高齢者（老人憩の家）

積が2200㎡で事業費が12億6000万円にもなっている。他市町と比較すれば、床面積は1700程度で済む。事業費も2億円以上も過大になっており、再検討すべきでは。

答 他市町と比較すればもう少し縮小できると思う。実例、データをとって精査することが自然と思う。

障害者の後期高齢者医療制度加入は任意では

問 愛知県の障害者医療制度は65歳から74歳までの障害者は、後期高齢者医療制度への加入は任意だが、事実上強制だ。どう思うか。

答 県に是正を申し上げたい。

低所得者に灯油購入の助成を

問 灯油の価格が高騰している。所得の低い人たちに灯油購入の助成をすべきでは。

答 国・県の対策の上に立って町も考える。

問 町長のマニフェストは、江戸町長が進めてきた高齢者、障害者に対する施策と矛盾するが。

答 国の制度の中で最大限努力する。

押しつけ教育は許さない

高木義道議員

問 教育振興基本計画は、自民・公明の強行採決で成立した改悪教育基本法に基づいてつくられた計画です。

答 「やらせ」と「さくら」で世論誘導し、内心の自由や教育の自由に反し、子どもの柔らかな心を国の類型に押し込めるものです。

問 本当にいじめ問題や不登校が解決できるのか、問題点が多い法律です。

答 この計画の概要、扶桑町での取組、具体的な施策は。

問 今後10年間を通じて目指すべき教育の姿、5年間で取り組むべき施策を示したもので、当町では第4次総合計画の学校教育・生涯学習基本計画・次世代育成支援行動計画の中で示している施策を通じて扶桑町の実情に合った教育計画を平成21年度中に作成します。

答 既に実施しているものもあり、図書館の充実も含めて検討します。

問 中学校まで医療費無料に

答 子どもの医療費は中学校卒業まで完全無料にして、子育て支援の充実を図るつもりは。

問 安心な環境づくり

答 放課後の留守家庭を支援する学童保育は年々申込みが多くなっています。その対策は。

問 児童数・開設日数・他の利用者への配慮など運営規則も含めて、少しでもよい方向に向くよう努力します。

答 児童数・開設日数・他の利用者への配慮など運営規則も含めて、少しでもよい方向に向くよう努力します。



留守家庭児童会（山名西学供）

住民活動及び協働の推進への責務をどう果たした

児玉孝明 議員

問

前文に「扶桑町の古き良き伝統である人と人との絆（きずな）によるまちづくり」を掲げ、扶桑町住民活動及び協働に関する条例が施行され約2年、第4次総合計画には協働のまちづくりを目標に協働の確立を示し、江戸町長2期目の所信でも「財政がひつ迫する厳しい環境の中で諸施策を進めなければならず、協働の姿が不可欠である」と表明された。

条例には「町の役割」「町の施策」を明記しているが、これまでに町の責務をどう果たしたか。また、今後の施策の展開は。

答

これまで、住民による勉強組織「住民活動研究会」を16回、職員向け講座「NPO・協働研究会」を4回開催した。経験のある団体との勉強会で土壌づくりをしてきた。

これを踏まえ次のステップへ進む。ネットワークを作っていくための主体となる組織の登録を進め、現在8団体が自主的に登録を済ませている。

今後、ネットワークづくりの初動の方向付けは行政がしっかりと

行う。

ネットワーク構築には拠点が必要で、条例上は、活動拠点を当分の間役場内に置くとしているが、適切な段階で自由に使えるたまり場の要素のある環境を提供する。勉強会での活動拠点の具体的議論はあるが特定には至っていない。

「モリコロ基金活動助成」など情報の収集や発信は、担当課だけでなく、全職員が協働の方向を意識し、関心をもって情報の収集にあたり、登録、未登録団体にかかわらず情報の発信を大に行う。



住民活動研究会（知多市市民活動センター）

行政経営について

千田勝隆 議員

問

扶桑町の社会保障費関連経費が現状で推移すれば、財政運営の収支バランスはとれるが、今後、増加することが必至であれば、行政の効率化のみでは対処にも限界がある。

また、景気予測から想定すれば、大きな歳入増を期待することは難しく、さらに、下水道事業も進展すれば、当面は起債によって事業費の確保はできるものの、元利償還が始まれば、次第に困難になることも予想される。

以上の点を踏まえ、今後4年間の財政収支や起債残高の上限等の見通しを具体的に聞く。

答

今後の起債計画は、平成21年度の扶桑東小学校大規模改修事業債や平成22年度の学校給食共同調理場建設事業債、また、公共下水道事業債、臨時財政対策債制度を活用し、シミュレーションした場合、平成21年度末の起債残高は、一般会計と公共下水道事業特別会計を合わせ約73億円、償還額は、約7億7千万円、平成22年度から平成24年度までは、起債残高約80億円で、償還額は平成22年度は、約6



公共下水道取付管に関する説明会

億6500万円、平成23年度・平成24年度は、約7億円と見込んでいる。

平成25年度まで臨時財政対策債や計画事業を入れ試算すると、起債残高は、平成25年度の約81億円がピークと予想される。

起債については、地方交付税措置される部分もあるが、財政危機を招くことのないよう、バランスを考慮し慎重に計画してまいりたい。

9月議会で可決した意見書

後期高齢者医療制度を選択しない65歳から74歳までの 障害者に医療費助成制度の適用を求める意見書

今年4月から後期高齢者医療制度が開始されました。65歳から74歳までの障害者は後期高齢者医療制度に加入するかどうかは任意になっています。しかし、愛知県は65歳から74歳までの障害者を県の医療費助成制度の対象から除外しました。

そのため、65歳から74歳までの障害者が、後期高齢者医療制度を選択すると、新たな保険料負担が発生するなど不利益を被る場合があり、県内の障害者から、どの医療制度に加入しても障害者医療費助成制度の適用を求める要望が出ています。

65歳から74歳までの障害者の後期高齢者医療制度加入は、強制ではなく、飽くまで任意です。厚生労働省は、都道府県に対し、65歳から74歳までの障害者が医療費助成を受ける場合に後期高齢者医療制度への加入を条件にしないよう「適切な対応」を要請しています。

よって、扶桑町議会は、愛知県に対して、後期高齢者医療制度を選択しない65歳から74歳までの障害者に県の医療費無料制度を適用することを求めます。

提出先 愛知県知事

国民生活の安定を図るための緊急対策を求める意見書

昨今の原油価格の高騰やこれに伴う原材料価格の高騰は、国民生活や多くの産業に深刻な影響を与えている。

よって、原油等の価格高騰による危機的状況を乗り越えられるよう、ひいては国民生活の安定を図るため、実効性ある物価対策、原油価格高騰対策をより一層充実・強化するよう国に対し次の事項について強く要望する。

記

- 1 漁業経営の安定化のため燃油価格調整基金制度を創設するとともに、燃油価格の低減化を図る措置を講ずること。また、燃油使用量を抑制するため、漁船用高効率エンジンの技術開発・実用化など省エネルギー型漁業への転換を一層促進すること。
- 2 安定的な物流コストの確保等を図るため、トラック輸送における燃料サーチャージ制の導入を促進すること。
- 3 肥料・配合飼料などの農業生産資材の価格の安定と安定供給確保や、農業生産における省エネルギー技術導入等のための各種施策のさらなる充実強化を図ること。
- 4 農林水産業、運輸業や建設業をはじめ、各業種ごとにその実情に応じたきめ細やかな価格安定対策、金融支援策、建設資材高騰対策など適切な施策を講ずること。
- 5 現下の危機的な状況に対応するため、必要に応じて平成20年度予算を補正するなど、一層実効ある対策を講ずること。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣

食料自給率の向上を求める意見書

日本の食料と農業は、新たに深刻な危機に直面しています。わが国の食料自給率は世界でも異常な39%にまで低下し、耕作放棄地は全耕地の1割近くにも達し、農業就業者の高齢化が進行しています。しかも生産者米価は暴落を続け、政府がモデルとしている大規模農家でさえ「やっていけない」のが現状です。世界の構造的な食糧危機のもとで、わが国の食料自給率の向上、農業の再生は、緊急で重大な課題です。

また、食の安全・安心を大きく揺るがす事態も頻発しています。食に関する信頼を高め、安全・安心な生産・流通が求められています。

このようなことから、国におかれては以下の事項についての対策を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 価格保障・所得補償など、農業経営を守り、自給率向上に必要な制度を確立すること。
- 2 現在農業に従事している農家はもとより、農業の担い手を増やし定着させるための対策を抜本的に強化すること。
- 3 日本農業の自然的・社会的条件や多面機能を考慮し、各国の「食料主権」を尊重する貿易ルールを確立し、関税・輸入規制措置など必要な国境措置を維持・強化すること。
- 4 農業者と消費者の共同を広げて、「食の安全」と地域農業の再生を図ること。

提出先 内閣総理大臣・農林水産大臣

9月議会で可決した意見書

学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

未来を担う子どもたちが健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いです。しかし、学校現場ではいじめや不登校、非行問題行動など、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されておらず、これまでも増してきめ細やかな対応が必要となってきました。また、特別支援教育の在り方や日本語教育の必要な子どもの増加など課題にも直面しています。このような様々な課題に対応するためには、学級規模の縮小は不可欠です。

一人一人に行き届いた教育を実現するためには、教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければなりません。そのためにも、教職員定数増をはじめとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国による更なる定数改善が望まれます。

よって、平成21年度の政府予算編成期にあたり、学級規模の縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な予算確保をされるよう要望します。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部科学省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人当たり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。

今年度予算では、高校以下では28億円、0.45%増額されたが、しかし、現在もなお、国の「骨太方針」では、「5年間にわたり、1%削減」方針が打ち出されている。

貴職におかれは、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求にこたえ、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、父母負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など「教育改革」の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

提出先 内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、県の財政難の中で、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では増額に転じつつあるが、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

貴職におかれは、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求にこたえ、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、当議会は、私立高校等への経常費助成を増額し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを強く要望する。

提出先 愛知県知事

道路整備の促進と道路整備予算の確保についての意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤であります。

本町は愛知県の北西部に位置し、名古屋市のベッドタウンとして、また内陸工業地域として発展してきました。しかしながら、本町の重要路線である国道41号線や主要地方道一宮犬山線は、慢性的な渋滞で日常生活にも支障をおよぼし、その他一般県道や町道は整備が著しく立ち遅れ、危険と隣り合わせの状態であり早急な整備が望まれています。

このような状況の中、新たな道路中期計画の策定にあたっては、地方の意見を十分に聞き、その実態に配慮するとともに、道路特定財源を一般財源化するにあたっては、これら地域の実情を十分に認識し、地方への配分を高めるといった措置など、地方の道路整備財源の充実強化を図ることを強く要望します。

また、今回の暫定税率失効に伴い発生した地方の歳入欠陥については、地方特例交付金などの方法により国の責任で全額補填することを重ねて要望します。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・経済産業大臣・国土交通大臣